

中国4-6月期GDPは市場予想を下回る

～当局による景気刺激策への注目が高まる～

◆小売売上高や不動産開発投資も力強さ欠く

7月17日に発表された中国の4-6月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前年同期比+6.3%となり前期(同+4.5%)から伸びが拡大しました。昨年4-6月期は新型コロナウイルスの感染拡大による上海市のロックダウンの影響で中国経済が混乱していたことから、その反動が出て高い成長率になりました。ただ、市場予想の+7.1%を下回ったほか、前期比(季節調整済)は+0.8%と前期(+2.2%)から伸びが鈍化しました。

同時に発表された6月工業生産は前年同月比+4.4%と、前月(同+3.5%)から加速しました。6月小売売上高は、同+3.1%と市場予想の+3.3%を下回りました。また、工場建設などを示す固定資産投資(1-6月)は前年同期比+3.8%と前月(同+4.0%)から減速しました。マンション建設などが含まれる不動産開発投資(1-6月)は、同▲7.9%と市場予想(▲7.5%)より大幅なマイナスになりました。この他、16～24歳の失業率が21.3%と6カ月連続で上昇し、比較可能な2018年1月以降の最高を更新しました。

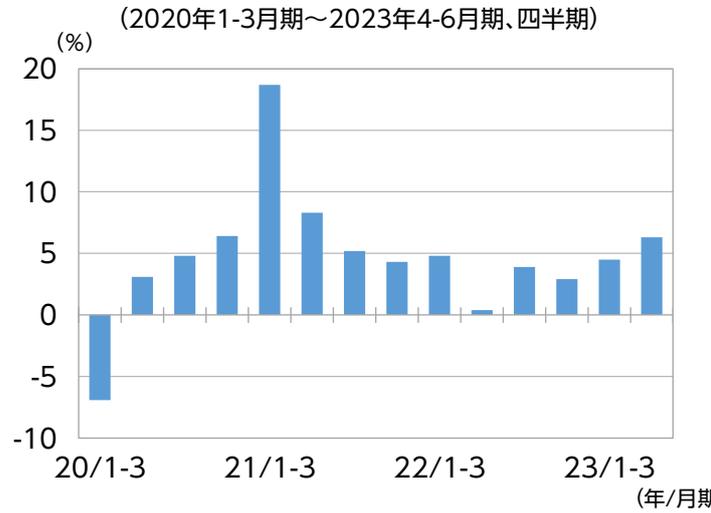
総じてみると、「ゼロコロナ政策」終了後の中国経済の回復減速感が鮮明化していることが示されました。

◆今後の見通し

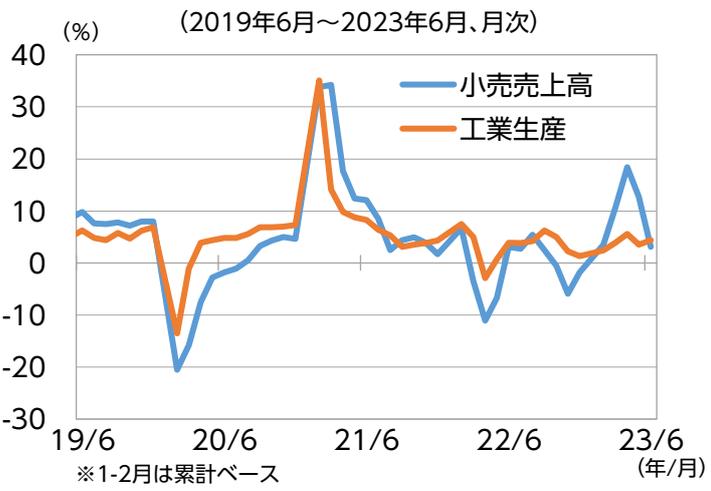
中国政府は2023年の実質経済成長率の目標を「5%前後」とすることを、3月の第14期全国人民代表大会(全人代)で示しました。年前半は目標並みの成長を実現しましたが、対米輸出の減少傾向等も影響し、年後半の不確実性は高まっています。

中国人民銀行(中央銀行)は6月に政策金利に相当する最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)の引き下げを実施しました。また、7月末に開くとみられている共産党の中央政治局会議で、景気回復を後押しするための追加的な措置が決まるとの期待感も出ています。今後は「5%前後」を見据えた中国当局による一段の景気刺激策の有無と効果が注目を集めそうです。

【図1】実質GDP成長率(前年同期比)



【図2】小売売上高と工業生産(前年同月比)



【図3】上海総合指数と香港ハンセン指数



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。